

第1節 総 記

第1項 設立と構想

アフリカ地域研究センターは、アフリカ地域に関する総合的研究を目的として、1986(昭和61)年4月、京都大学学内共同利用施設として設置された。

当初は、乾燥帯生態系研究部門、湿潤帯生態系研究部門、歴史・先史客員研究部門、情報資料室および事務室という構成で出発したが、1988(昭和63)年度には生業構造研究部門、1992(平成4)年度にはアフリカ学(外国人)客員研究部門が増設され、小規模ながら、わが国唯一のアフリカ地域研究機関として活動を続けてきた。

本センターの設立は、京都大学の研究者が1958(昭和33)年以来行ってきたアフリカにおける活発なフィールド調査とそれによる研究成果の蓄積の上に築かれたものである。

アフリカの年といわれる1960(昭和35)年前後というこの時期は、アフリカ諸国が相次いで独立を達成し、国家形成のための努力を続けてきた過程と時を同じくする。日本の研究者はそうした激動の時代を目の当たりにしながら調査研究を行ってきたことになる。その中で日本の研究者たちは、アフリカの様々な国の教育研究の体制整備や推進に関して、わが国からの援助の要請を受けることもしばしばであった。

わが国のアフリカ地域研究の発展のためのみならず、こうしたアフリカ諸国からの要望にも応え得るセンター設立の必要性は、京都大学のアフリカ研

*扉の写真は、アフリカ地域研究センター・東南アジア研究センター共同研究棟。

研究者の間で早くから叫ばれていた。1978(昭和53)年の春に、ザイール国立連合大学総長チバング・チシク(Tshibangu Tshishiku)が来日した折に、当時の岡本道雄総長と会談する機会があった。学内のアフリカ研究者も同席したが、チバング総長はザイール共和国の科学振興に対するわが国の協力を強く訴え、これが契機となって、アフリカ地域研究センターの構想がまとめられ、1979(昭和54)年度概算要求提出の運びとなったのである。

同じ年の夏には、日本アフリカ学会理事会と、ロンドン大学に本部を持つ国際アフリカ研究協会理事会が、相次いで本計画の実現に対する支援を表明し、1979(昭和54)年度にはアフリカ地域研究調査室が本学理学部内に設置された。

アフリカ地域研究センターの設立は、上記調査室の発足から7年を経過して、ようやく1986(昭和61)年度に実現したが、この遅延は当時の国家財政緊縮政策によるところが大きかった。この間、調査室では、学内外のアフリカ関係研究者二十数名に調査委員を委嘱してセンターの構想を練り、年々の概算要求を提出し続けるとともに、研究会、講演会、シンポジウムなどを開催し、世界各国のアフリカ地域研究機関についての調査、日本人による研究成果を網羅した『アフリカ関係文献目録』の編纂、英文研究誌“African Study Monographs”の刊行を行ってきた。

調査室時代に着手した研究会、シンポジウムの開催、“African Study Monographs”の刊行は、本センター発足後は定期的な「アフリカ地域研究会」(月例)、「公開シンポジウム」(年2回)、学際的欧文機関誌“African Study Monographs”(季刊)、“African Study Monographs, Supplementary Issue”(年2巻程度)という形で継承発展し、学内外はいうに及ばず、国際的にもより充実した研究活動および研究成果の公表の場を提供してきた。

本センターは、設立当初から、理学研究科および農学研究科に協力して若手研究者の育成に力を注いできた。京都大学におけるアフリカ地域の研究は、現地でのフィールド・ワークを柱として進められてきた。現地に長期滞在して、自然の息吹と人々の暮らしに直接に接し、アフリカの真実の姿を真

第38章 アフリカ地域研究センター

正面からとらえようとする研究は、若者の情熱とエネルギーなくしては存続し得ないのである。さらに、本センターは1991(平成3)年度に新設された人間・環境学研究科の大学院教育に協力し、1993(平成5)年度には同研究科に増設された文化・地域環境学専攻アフリカ地域研究講座を担当する部局として正規に大学院教育に携わることとなった。

アフリカ地域研究の柱となる現地調査は、主として文部省科学研究費補助金国際学術研究(学術調査)によりながら続けられてきた。本センター設立2年目の1987(昭和62)年、初代センター長伊谷純一郎教授(現:本学名誉教授)が研究代表者となって推進した海外学術調査をはじめとして、1988~90(昭和63~平成2)年度には田中二郎教授が、さらに、1992~94(平成4~6)年度には掛谷誠教授および市川光雄助教授が、1993~95(平成5~7)年度には小山直樹助教授が、それぞれ代表者となってアフリカ大陸およびマダガスカルの多くの国々において調査研究を進めてきている。1991(平成3)年度よりは、JICA(国際協力事業団)の研究協力事業に参画し、高村泰雄教授を代表とするタンザニアのソコイネ農業大学との共同研究プロジェクトを発足させて、調査研究を実施している。もちろん、学内他部局や他大学、他研究機関において組織された調査隊に、本センター所属の教官や大学院生、研修員の多くが参加しており、センターの全員二十数名はこの8年間、アフリカ地域におけるフィールド・ワークに全精力をあげて邁進し続けてきたといっていよい。

現地でのフィールド・ワークと並行して、所員は国内にあってはセンターの運営と関係学会等の活動を行い、かつ、フィールドで集めてきた膨大な資料の整理、分析に取り組み、報告書や論文を作成してきた。その拠点となったのは、当分の間借用することとなった旧東南アジア研究センター南棟の一部であった。基準面積の3分の1にすぎない628㎡の老朽・狭隘な研究条件のもとではあったが、所員一同は日本のアフリカ研究を背負って立つという意気込みをもって研究に専念してきた。1993(平成5)年8月、これまでの研究室に隣接して、アフリカ地域研究センター・東南アジア研究センター共同研究棟第1期工事分が竣工した。センター設立以来8年目に至って、ようやく

く私たちは念願の自前の研究棟を持つことができ、スペース不足はかなりの程度軽減されることとなった。

アフリカ地域研究センターは、設立以来9年間にわたって、研究教育体制、学内外の共同利用体制、諸外国との共同研究体制の充実を図り、地域研究の実績を積み上げてきた。調査室時代をも含めて16年の間に、京都大学のアフリカ地域研究は、研究分野も拡大し、人文・社会・自然科学の諸領域を横断する真の学際研究に成長してきた。研究の対象となる地域も、当初の東アフリカから、南部アフリカ、中央アフリカへと拡大し、17カ国に及ぶに至った。また、研究協力の協定を交わした大学、研究機関は8カ国12機関に及んでいる。

冷戦終結後の世界秩序の再編成、南北問題の激化、地球的規模の環境問題の拡大など、歴史的転換期をむかえた世界状況のもとで、アフリカ地域研究の重要性は近年とみに高まっている。今後のアフリカ地域研究は、食糧・人口問題、貧困、砂漠化や森林破壊などの環境劣化、都市問題、少数民族問題、国民国家の動揺などといった現代アフリカが抱えている切実な諸問題にも対処しながら、21世紀の世界におけるアフリカ像を展望しなければならないし、また、日本の国際的貢献への要求にも応えられるような地域研究が推進されなければならない。

本センターには設立時に10年間の時限が課せられており、1996(平成8)年度からは大学院人間・環境学研究科アフリカ地域研究専攻へと改組転換する予定である。これは京都大学将来構想検討委員会が1994(平成6)年2月にとりまとめた「21世紀における京都大学のあり方について——中間報告」(『京大広報』1994年2月8日付号外に掲載)に基づき、大学院アジア・アフリカ地域研究研究科を1998(平成10)年度に新設するための第一歩として行われる。すなわち、上述したような諸課題に応えるための地域研究の拠点を再構築して研究をさらに深化させるとともに、大学院教育の門戸をひらいて、将来の地域研究を担う人材の育成を目指す方針である。

それと同時に1996(平成8)年度からは、アフリカ地域研究資料センターが

第38章 アフリカ地域研究センター

学内措置によって設置される予定である。本センターは、わが国における唯一のアフリカ地域研究機関として全国的かつ国際的な研究交流と研究協力を推進してきたが、その役割は新しいセンターに継承される。具体的には、欧文学術雑誌の編集・刊行、公開研究会および公開シンポジウムの開催、国際学術協定に基づく研究交流の推進、図書・地理情報・動植物標本・民族資料などの収集・整理・公開などであり、また、国内外の関連研究機関のネットワークの拠点としての機能を担う。新しく設立されるアフリカ地域研究専攻には15名の教官が配置される予定であるが、その全員が新しいセンターの業務を兼務する。

第2項 沿革

- | | |
|-----------------|--|
| 1958(昭和33)年 2 月 | 京都大学を中心としたわが国のアフリカ地域研究の開始。 |
| 1964(昭和39)年 4 月 | 日本アフリカ学会設立。 |
| 1973(昭和48)年 4 月 | 京都大学アフリカ地域研究センター設立構想を企画。 |
| 1978(昭和53)年 3 月 | 京都大学アフリカ地域研究センター設立準備委員会発足。 |
| 4 月 | アフリカ地域研究センターを京都大学附置の共同利用施設として概算要求。 |
| 7 月 | 国際アフリカ研究協会(本部ロンドン大学)理事会が京都大学アフリカ地域研究センター設立計画に対して支援を表明。 |
| 11月 | 日本アフリカ学会が京都大学アフリカ地域研究センター設立計画に対して支援を表明。 |
| 1979(昭和54)年 4 月 | 京都大学アフリカ地域研究調査室設置。 |
| 4 月 | アフリカ地域研究調査委員会発足。 |

- “African Study Monographs” 創刊。
- 1986(昭和61)年 4 月 京都大学アフリカ地域研究センター設立。
- 4 月 乾燥帯生態系研究部門、湿潤帯生態系研究部門、歴史・先史研究部門(国内客員)、情報資料室、事務室設置。
- 4 月 伊谷純一郎教授、センター長に就任。
- 1987(昭和62)年 3 月 『京都大学アフリカ地域研究センター年報』創刊。
- 1988(昭和63)年 4 月 生業構造研究部門設置。
- 4 月 新研究棟建築専門委員会発足。
- 1989(平成元)年 9 月 国際文化交流推進会議が地域研究体制の充実促進を答申。
- 1990(平成2)年 4 月 田中二郎教授、センター長に就任。
- 1991(平成3)年 7 月 臨時行政改革推進審議会世界の中の日本部会が地域研究体制の整備・拡充を答申。
- 1992(平成4)年 2 月 将来計画専門委員会発足。
- 4 月 アフリカ学研究部門(外国人客員)設置。
- 5 月 経済審議会地球的課題部会が、地域研究の推進の必要性について報告。
- 7 月 学術審議会が、地域研究の推進および研究組織のネットワーク化の必要性を答申。
- 1993(平成5)年 8 月 新研究棟第1期工事竣工。
- 9 月 自己点検・評価委員会発足。
- 12月 日本—アメリカ—アフリカのアフリカニスト会議が、京都大学アフリカ地域研究センターの整備拡充を要望する声明。
- 1994(平成6)年 2 月 学術審議会が地域研究の推進等の必要性を答申。

第38章 アフリカ地域研究センター

- 3月 日本民族学会、日本アフリカ学会、日本熱帯生態学会が、京都大学アフリカ地域研究センターの整備拡充を、文部省、京都大学に要望。
- 4月 カリフォルニア大学ロサンゼルス校アフリカ研究センター、イリノイ大学アフリカ研究センター、ナイロビ大学アフリカ研究所、ザンビア大学アフリカ研究所が、京都大学アフリカ地域研究センターの整備拡充を要望。
- 5月 ロンドン大学政治経済学部および国際アフリカ研究所が、京都大学アフリカ地域研究センターの整備拡充を要望。
- 5月 マダガスカル国立チンバザザ動植物園が、京都大学アフリカ地域研究センターの整備拡充を要望。
- 5月 アフリカ研究センターを京都大学附置の全国共同利用施設として概算要求。
- 6月 西アフリカ稲作振興研究所(コートジボワール)が、京都大学アフリカ地域研究センターの整備拡充を要望。
- 7月 アジスアベバ大学エチオピア研究所が、京都大学アフリカ地域研究センターの整備拡充を要望。

第3項 組 織

現在、本センターには図38-1の機構図に示すように、3固定研究部門と2客員研究部門および情報資料室がある。固定部門の教官は、それぞれに独自のプロジェクトを立案・企画して、学内外の研究者や大学院生との共同の

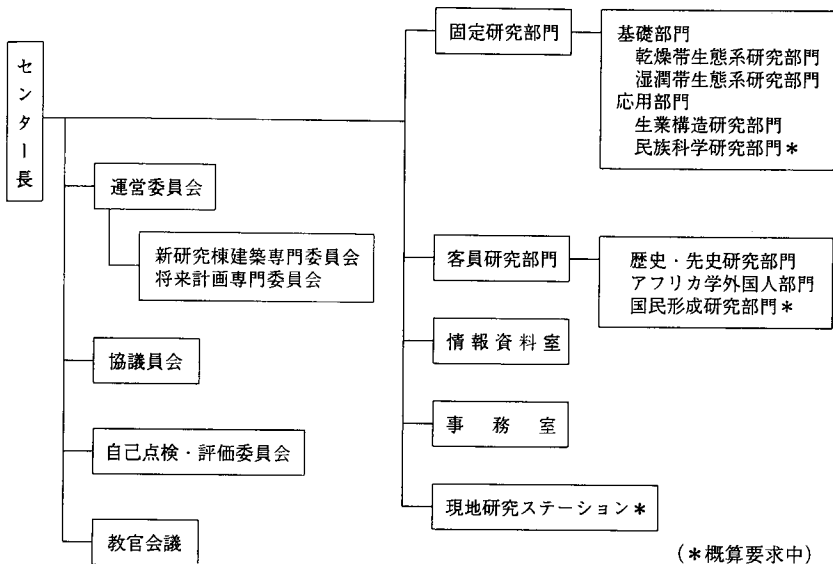


図38-1 機 構

もとに研究を進めるほか、部門を横断する共同研究も実施してきた。情報資料室ではアフリカ地域に関する図書資料をはじめとして、地図類、動物・植物標本などを収集して研究者の利用に供してきた。客員研究部門は、本センターの固定研究部門では扱いきれない研究分野をカバーするとともに、本センターの研究テーマに関連する分野で活躍している外国人研究者との共同研究を進める役割を担ってきた。

また、運営委員会と協議委員会、および教官会議では本センターの運営に関する事項を討議し、学内外の研究者の意見を反映しながら、本センターを運営してゆく機構をつくっている。特に運営委員会の委員には、学外のアフリカ研究者数名を加えてきた。

1994(平成6)年度現在の定員は、表38-1のとおりである。

表38-1 定 員

(1994年度現在)

区 分	センター長	教 授	助教授	助 手	事務官	計
センター長	(1)					(1)
固定研究部門						
乾燥帯生態系研究部門		1	1	1		3
湿潤帯生態系研究部門		1	1			2
生業構造研究部門		1	1			2
客員研究部門						
歴史・先史研究部門		(1)	(1)			(2)
アフリカ学外国人部門		(1)				(1)
情報資料室			1			1
事務室					1	2
					1*	
計	(1)	3 (2)	4 (1)	1	2	10 (4)

()は併任であり、外数である

*は学内措置による

第4項 蔵 書

本センターの情報資料室では、アフリカ地域の自然・人・文化に関わる図書資料を収集して、研究者への利用の便を図ってきた。1994(平成6)年3月末現在の登録済み蔵書数は約1万2,000冊であり、本センターのパーソナルコンピュータ上で動くデータベース、あるいは学術情報センターの情報検索サービス(NACSIS-IR)、目録所在情報データベースを用いて検索が可能になっている。

本センターがアフリカ研究の情報センター的な役割を果たすためには、アフリカ研究に関する書籍を多数購入し、学内外の研究者の利用に供していく

必要があるのだが、通常の校費の範囲内では十分な金額を捻出することは困難であった。そのため、例えば1989(平成元)年には一般設備要求により古典文献コレクションを購入した。これは19世紀から今世紀初頭にかけてヨーロッパおよびアフリカ諸国で刊行されたアフリカ研究に関する古典文献約400点からなり、文学、歴史学、政治学、農学、生物学、人類学など、広範囲にわたる研究分野を網羅し、地域的にもアフリカ大陸のほとんどの国を含んでいるコレクションである。

また、1991(平成3)年には大型コレクションとして「西アフリカの歴史と民族」に関する合計1,129点、1,548冊からなるコレクションを購入した。これは、イギリスにおけるアフリカ研究の第1世代に属する故ダグラス・ジョーンズの所蔵していたものである。ジョーンズは、初期の探検家、宣教師の旅行記や、植民地行政官の記録、様々な分野の専門書等、西アフリカに関する資料の収集を精力的に行い、特に植民地化以前の西アフリカ史について、膨大な文献を渉猟した文献研究を行ってきた。このコレクションはわが国における西アフリカに関する最近のコレクションとしては、最大かつ最良のものといつてよい。その内容は、西アフリカ全般に関するもの280点、西アフリカ経済史に関するもの51点のほか、国別・地方別には、ナイジェリア270点、ガーナおよびトーゴ170点、セネガル・ガンビア・モーリタニア131点、カメルーン44点、シエラレオネ39点、ダホメ30点、ギニア17点、リベリア16点、ブルキナファソ11点となっている。本コレクションは、英語圏のみならず、西アフリカの3分の2を占めるフランス語圏の国々に関する文献も多く含んでおり、植民地化以前の西アフリカ社会と、その植民地政策および独立以降の変貌を追跡するための不可欠な資料となっている。なお、本コレクションは京都大学附属図書館に保管されている。

学術雑誌については、購入あるいは本センターが発行している欧文学術雑誌との交換によって、主としてアフリカ地域に関わるものをはじめとして250点を超える雑誌を収集し、一般の閲覧に供してきた。

第5項 動植物標本資料

本センターでは、アフリカの昆虫や魚類、野生・栽培植物の標本を収集、整理する作業を継続してきた。こうした動植物標本を地域研究のために収集している研究機関は、わが国では本センター以外にはない。

(1) 昆虫標本

1988(昭和63)年度以来、本センターでは所外の研究者の協力を得て、これまでに収集されていたアフリカ産昆虫標本の分類と整理の作業を継続してきた。所蔵標本の大半は、タンザニア中西部キゴマ地域において、1961～65(昭和36～40)年の京都大学アフリカ類人猿学術調査隊によって採集されたものであるが、タンザニア北部、ウガンダ、ザイール等からの標本も含まれている。現在、整理を終えた標本約5,000点が48箱に収められており、鱗翅目の蛾類を除いて17目126科に及んでいる。この標本はわが国におけるアフリカ産昆虫類のコレクションとしては、かなり充実したものになっている。

(2) 植物標本

本センターでは、これまでにアフリカ各地で研究者が収集してきた植物標本(さく葉標本、種子標本その他)の整理保管作業を進めてきた。現在、マウンティングを終え、順次分類整理中のさく葉標本は約4,800枚である。主な採集地は、タンザニア、ザイール、ボツワナ、ザンビア、スーダン、コンゴなどである。この植物標本は、本センターで構築中の「熱帯アフリカにおける植物利用データベース」と連動しており、標本のラベルにはデータベースのID番号を記入して、データベースの内容と相互に参照できるようにしてある。

(3) 魚類標本

1989(平成元)年度には、タンガニカ湖産のシクリッドを中心とした魚類標本約300点の寄贈を受け、ザイール、ザンビアの淡水魚標本とともに、ホルマリン液をいれた透明な標本瓶に保存した。

第2節 研究活動の発展

本センターは、アフリカの自然・人・文化の研究を3本の柱とし、アフリカ諸地域の独自性と普遍性を明らかにしつつ、アフリカの内発的发展に寄与し得る地域研究を目指してきた。それは、京都大学における1958(昭和33)年以来的研究の蓄積を継承・発展させ、今日のアフリカが抱える食糧・人口・貧困・砂漠化・森林破壊などの環境問題や、都市・少数民族・国民国家の動揺などの現実的な諸問題を視野にいたれた研究を推進することでもある。

その研究活動の特徴は以下の3点に要約できる。第1の特徴は、徹底したフィールド・ワークを基本に据えてきた点である。すなわち、現地語の習得を前提としつつ、地域に内在する固有の問題、普遍的問題を発掘し、地域の実状にそくした解析方法を編み出していく独自の手法をとってきた。第2の特徴は、広義の生態学的方法を基盤として、自然・人・文化の動的な相互関係の解明を重視してきた点である。そして第3の特徴は、学際的研究を指向してきたことである。すなわち、それぞれの専門分野を持つ研究者が地域の現場で協同し、個別科学の手法を取り込みつつ総合化を図る地域研究を展開してきた。

本センターの固定研究部門では、大きくアフリカを乾燥帯と湿潤帯に分け、自然・人・文化がおりなす広義の生態系の解析(乾燥帯生態系研究部門、湿潤帯生態系研究部門)と、農業をはじめとする生業の研究(生業構造研究部門)を進めてきたが、実際の研究活動は、国際学術研究を中心とする現地調査を主体としており、部門・専門分野を横断し、大学院生や他大学の研究者をも含む研究チームが編成されるのが通常であった。それは、「地域」を軸に多様な研究者を結集し、幅広い視野に立ったアフリカ研究を推進する姿勢の表

れである。

第1項 海外調査研究

(1) カラハリ砂漠のサン(ブッシュマン)の研究

わが国における研究は、1966(昭和41)年に始まった。1966～68(昭和41～43)年、1971～72(昭和46～47)年、1974(昭和49)年の通算40月に及ぶ現地調査によって、田中二郎はサンの生活と社会の細部を自然環境との相互関係の中で詳細に記載し、分析した。従来の、聞き込みを中心とし、個別事象の収集に終始しがちであった民族学的方法に対して、生態学的手法を用いたこの研究は、人間の存在を生活環境全体の中に位置付けてトータルに理解しようとする新たな視点を提出し、その後の京都大学を中心とした生態人類学研究的発展の基礎を築いた。

田中は、このような研究の成果をふまえて、1970年代以降、サン社会を直撃した近代化政策により急激に変化する伝統社会の生活、文化、人々の行動と価値観を、文部省科学研究費補助金によって、数次にわたって海外調査隊を組織することにより、菅原和孝(京都大学総合人間学部)、大崎雅一(兵庫県立人と自然の博物館)、北村光二(弘前大学人文学部)と共に追跡した。

サン研究と並行して、京都大学の生態人類学グループは、1972(昭和47)年以来、ザイールのイトゥリ森林に住む狩猟採集民ピグミーについて研究を続けてきた。1986(昭和61)年に、本学にアフリカ地域研究センターが設立されると、初代センター長に就任した伊谷純一郎は、翌1987(昭和62)年に文部省科学研究費による「アフリカ狩猟採集民の比較生態人類学的研究」を組織した。この調査は、これまでに続けられてきたアフリカ狩猟採集民研究の蓄積をふまえて、これらを比較しつつ総合する、狩猟採集社会研究の新たな展開を目指したものであった。これはまた、本センター発足以来最初の海外調査隊であった。調査隊のメンバーのうち、サン調査を受け持ったのは、1982(昭和57)年以来狩猟採集民の行動人類学研究を続けてきた菅原和孝、この年

初めてカラハリ砂漠に同行した池谷和信(北海道大学文学部)、矢ヶ崎玲(立教大学文学部)であった。田中は稲盛財団の研究助成を得て短期間、調査隊に加わった。

1988(昭和63)年には、田中は本センターとして第2番目の海外調査隊(文部省科研費)「アフリカ伝統社会の持続と変容に関する生態人類学的研究」を組織した。このプロジェクトは、文部省が長期フィールド・ワークに基づく地域研究の重要性と、これまで国費によって継続調査を可能としてきたわが国独自の科研費(海外学術調査)方式の意義を再確認し、この年度より実現させた3年連続プロジェクト方式の初めての試みとして企画されたものである。したがって、この計画は1988～91(昭和63～平成3)年にかけて、ボツワナ、ザンビア、タンザニア、ザイール、コンゴの5カ国にまたがり、計12名のメンバーによって実施された。狩猟採集民のみならず、焼畑農耕民、遊牧民を含むアフリカの伝統社会は、いずれも近年、文明の浸透とそれぞれの社会が帰属する国家の施策により、急速な変容を余儀なくされている。この研究では、従来長年月をかけて蓄積されてきた研究成果をふまえた上で、通時的かつ通文化的な視点から、伝統の持続を希求しつつも近代化の波にさらされ、変化の過程をたどる現代アフリカ諸民族が抱える重要な諸問題を発掘し、解明することを目的として行われた。この計画においてサン調査に携わったメンバーは、短期間のものを含め、田中、高村泰雄、掛谷誠、荒木茂、埴良星(以上本センター)、菅原、早木薫(京都大学理学部)、西田正規(筑波大学歴史・人類学系)、池谷の9名にのぼった。

定住化と商品経済流入に伴う生業活動、食生活、動植物資源の利用、所有や分配に関わる価値意識等の変化が追跡調査され、口頭伝承や音楽の分析、社会行動の分析から、サンの他集団および近隣農耕民との相互交渉の過程と共存のメカニズムが調査された。

この研究プロジェクトでは、女性人類学者早木薫の参加を得て、採集、たき木とり、料理、育児など女性が担い手となる重要な行動に、初めての詳細な分析のメスが加えられた。狩猟採集社会の基底をなす平等主義の原理は、

従来は、男性世界を軸として展開される狩猟や肉の分配を通じて分析されてきたが、早木は女性の視点から、女性世界とそれを成り立たせる行動の分析を通じて、今まで欠落していたもう1つの社会的側面に光を当てることに成功した。

従来の生態人類学の方法論に加えて、今回のプロジェクトには新たに農業生態学の視点が入り入れられた。定住化と人口集中によって生業経済が転換期に立っている現在のサン社会において、在来有用植物を利用したカラハリ適応型農業の可能性が探究された。

1992(平成4)年からは、菅原和孝が3カ年計画の科研費プロジェクト「変容するカラハリ狩猟採集民サンの生態と社会に関する人類学的研究」を組織した。この研究は、前述の本センターが中心となって実施したプロジェクトのうち、ボツワナのサンについての調査研究を発展、深化させたものであり、1995(平成7)年3月まで実施される予定である。

この研究の最大の独自性は、日常会話、討論、分配、共同作業といった具体的な相互交渉を精密に観察、分析することによって、平等主義を支える徹視的な政治過程と集団的意志決定のメカニズムを明らかにしようとする点にある。研究代表者の菅原をはじめ、田中、大崎、池谷、早木を含むメンバーのほとんどは、既に数次にわたってサンの生態人類学的調査に携わってきているので、その蓄積を基盤としながら、サンの生業生態の変容についてさらに広範かつ精密な資料の収集と分析に努めている。特に、狩猟方法の変遷、ヤギ牧畜の普及、農耕の導入、現金経済浸透の様相を質的・量的に把握することによって、生計・消費活動の変化が自然環境、経済・社会関係の双方に及ぼす影響を明らかにしようとしている。

今回の研究計画では、言語学者の中川裕(東京外国語大学外国語学部)、大野仁美(麗澤大学外国語学部)を加えることにより、今までの生態人類学、行動人類学の分析に強固な土台を与えることを意図した。さらに、サンの異なる方言集団間の関係、あるいはサンとバントゥー農牧民との関係を社会言語学的に分析することにより、狩猟採集社会の外界との接触過程を動的に解明しよ

うとしている。言語学者の協力によって、調査地のサン集団、グウィ・ガナに関する包括的な辞書を編纂し、将来のサン研究に役立てると同時に、学校教育等を通じて現地社会への還元に寄与することを意図している。

なお、1993(平成5)年度には、民族動物学分野において資料の手薄な鳥類、昆虫類を民族学、地理学の視点より補完するため、前センター長の伊谷純一郎(神戸学院大学人文学部)および野中健一(名古屋大学理学部)を加えて調査を行った。ボツワナに次いで大きなサン人口を擁するナミビアが3年前に独立し、外国人研究者による調査への門戸が開かれつつあるので、田中、伊谷、太田至(本センター)は短期の訪問を行い、サン、オバンボ、ヒンバなどの予察を行った。

(2) 熱帯雨林における生態人類学的研究(ザイール・コンゴ・カメルーン)

アフリカ大陸のコンゴ川流域には世界の熱帯雨林の5分の1を占める広大な森林が広がっている。この地域は、交通が不便なために最近まで大規模な伐採等の対象とならず、貴重な熱帯雨林生態系が保存されている。またゴリラ、チンパンジー、オカピなどの絶滅危惧種の生息地ともなっている。しかし近年この地域においても環境問題が深刻化しつつある。インフラストラクチャーが整備される一方で、木材需要の逼迫、アフリカ諸国における経済事情の悪化、換金作物栽培の拡大や人口増加などによって、奥地の森林も伐採の対象となってきた。こうした森林破壊の進行に対して、自然保護の運動も活発になっている。ザイールやコンゴ、カメルーン等の熱帯雨林を抱えた国々では、不安定な政治・経済状況のもとで新しい自然保護区が次々と生まれている。

このような状況の中で、伝統的な森の住民は困難な立場に立たされている。彼らにとっては、ゆきすぎた開発によって生活と文化の基盤である森林が破壊されるのはもちろん困るが、自然保護のために長年住んできた森から締め出されるのも辛いのである。したがって今日の自然保護計画に当たっては、野生生物の保護とあわせて、住民の生活・文化を何らかの形で保全することを考えなければならない。

アフリカ熱帯雨林における生態人類学的調査は、伝統的な森林利用とそれに関する知識、およびそれらの変化の過程を研究し、人間と森林がうまく共存できるようなシステムの模索を企図したものである。この方面において、これまで本センターにおいて、市川光雄らを中心にして行ってきた研究には以下のようなものがある。

第1に、中央アフリカの狩猟採集社会に関する研究がある。ザイール、イトゥリの森におけるムブティ・ピグミーの森林利用とその知識等に関する人類学的研究は、1972(昭和47)年から始められたもので、これまでに福井大学、山口大学等の研究者との協力のもとに、ムブティの人口、社会構造、狩猟採集活動、交換経済、自然認識、食生活等に関して豊富な資料を蓄積してきた。特に動植物の利用と認知に関する研究や植物利用のデータベース(アフローラ)作成等の先駆的な研究が注目されている。また、コンゴ北部においては、1985(昭和60)年以来、弘前大学、琉球大学の研究者と共同して、アカおよびバカ・ピグミーに関する同様な研究を行ってきた。さらに、ザイール、コンゴの政情不安が続く最近では、カメルーン東南部森林域においてバカ・ピグミーに関する調査に着手した。これら3カ国においてはいずれも自然保護計画が進行中であり、上記の調査はそうした保護計画のための基礎資料を提供するものとしても期待されている。

第2に、焼畑農耕民に関する生態人類学的研究がある。この研究では、福井大学、神戸学院大学、中部大学等の研究者と共同して、ザイールのイトゥリの森の焼畑農耕民ピラおよびレセ、キウ州のレガ、エクアテル州のボンガンドゥ、ボイエレ等の諸社会において、農耕活動と植物利用、交換経済、社会関係等に重点を置いた研究を行った。また、コンゴおよびカメルーンにおいて、ボンドンゴやカカ、ムボマン、ガンドゥ等の諸社会において、 Swamp 漁撈を含む多彩な環境利用の様式や持続的な焼畑農耕システム、居住様式や人口とその移動等に関する詳細な研究を行っている。

第3に、こうした集中的な調査と並行して、各地の自然保護計画が住民生活に及ぼす影響や、持続的森林利用の対象として注目されている非木材森林

資源の利用の実態や地域市場での流通等に関する広域調査も行ってきた。

(3) アフリカ疎開林における焼畑農耕社会の内発的発展をめぐる生態人類学的研究

本研究は、文部省科学研究費補助金(国際学術研究)を得て、1992(平成4)年度からスタートした海外学術調査プロジェクト(研究代表者掛谷誠)であり、1994(平成6)年度まで継続した。このプロジェクトには、本センターの教官(掛谷、高村、荒木)および弘前大学、宇都宮大学、アレン短期大学の教官が参加した。

サハラ以南のアフリカの4分の1を占める乾燥疎開林帯に住む諸民族は、ローカルな環境条件に適応した焼畑農耕を発達させてきた。ザンビア国北部の乾燥疎開林帯を居住域とするベンバの、チテメネ・システムと呼ばれる焼畑農耕もその顕著な例の1つである。しかし他のアフリカ諸地域と同様に、ベンバ社会でも、近年に至って人口増加、貨幣経済の拡大、近代化政策などの影響のもとで生活様式の変容が進行し、焼畑農耕は多くのひずみを抱えこむことになった。その一方で、樹木の根を除去して整地し、化学肥料を投入して換金作物のハイブリッド種トウモロコシを栽培する半常畑耕作が浸透しつつある。半常畑耕作はベンバ農民にとって画期的な現金収入源であるが、乾燥疎開林帯の貧栄養土壌という条件下では、より激しい土壌の浸蝕・荒廃や、疎開林の破壊をもたらしかねない。

このプロジェクトでは、ベンバの村に調査拠点を設定し、チテメネ・システムと呼ばれる焼畑農耕と、新たに普及しつつある半常畑耕作をめぐる、農業生態学的調査と社会生態学的調査を統合する視点から研究を進めた。こうした調査を通じて、伝統的な焼畑農耕を支えてきた自然・経済・社会・文化の諸条件とその変容の動態を明らかにし、地域の生態と伝統に根ざした持続可能な農業生産と内発的発展の可能性を探ることが課題であった。

チテメネ・システムでは、根元から木を切り倒さず、男性が木に登って枝をすべて伐採し、女性が枯れ枝を伐採域の中心部に運び、そこに火を放って焼畑を造成する。伐採域の広さは耕地の約6倍に達する。これまでの調査

で、バイオマスと灰の肥料効果、焼土・乾土効果、それらと生産性との関係など、チテメネ・システムの農業生態学的な特性が明らかになり、衛星写真と現地での実態とを照合させる調査によって、焼畑・半常畑・疎開林の分布と土地利用の通時的变化を広域にわたって解析する研究が成果をあげている。チテメネ・システムや半常畑の開墾を支える在来の農業技術や知識の体系の解明も重要な成果の1つである。また、村人の協力を得て、焼畑と半常畑の実験圃場で農法などの改良実験も進めた。

調査域の村では1980年代の後半に換金作物のトウモロコシを栽培する半常畑耕作が急速に導入され、生活の大きな変容期を経験したが、現在では村内の大半の世帯に普及している。村人は、化学肥料の安定した供給が肝要であることを自覚し、男・女の有志がそれぞれ協同組合を結成し、化学肥料購入の基礎資金の蓄積に努めるなど、新たな動きが形成されつつある。しかし一方で、焼畑によって自給用作物を確保する生計戦略も保持されている。これまでに、2つの農耕形態が並存しつつ動的な安定システムを形成していくプロセスとメカニズムの解明が進み、それらと深く関係する民族誌的資料が蓄積されている。イノベーションの累積と安定化の機構をそなえた「伝統社会」と環境との相互関係を問う視点から、これらの調査を統合していくことが今後の重要な課題である。

(4) ケニア北部乾燥地域における牧畜民諸社会の人類学的研究

ケニアの北部乾燥地域では、主として牧畜を生業としている諸民族を対象として、家畜と人間との間の諸関係に関する研究を行ってきた。これは、広い意味での「自然」と人間との関係に関する人類学的な研究として位置付けることができる。この研究プロジェクトには京都大学以外にも筑波大学、弘前大学、明治大学の教官および学生が参加し、ナイロビ大学アフリカ研究所との共同研究というかたちをとって進めている。本センターでは、太田至がこの研究の中核を担ってきた。

この地域では降雨量が少なく、その時間的・空間的な分布も非常に不規則であるため、農耕はほとんど不可能である。人間はこうした環境との間に家

畜を介在させることによって生活を成り立たせてきたのであるが、その機構を生態学的手法によって明らかにした。また、家畜を放牧・管理するためには、家畜が生物種として持っている行動学的、動物社会学的な諸特性を人間が読み取りつつ対処し、一方では、そうした家畜の諸特性を改変しつつ管理を行っているという視点に立って、こうした人間と家畜との相互的な交渉過程の解明も進めてきた。この地域の牧畜民は、家畜を性別や成長段階、体色や角のかたち、耳のかたちなどによって詳細に分類する体系を持ち、その認識の体系に基づいて家畜に個体名称を付与したり、家畜群を構造的に把握したりしているのだが、このような認識人類学的な研究も継続してきた。また、牧畜民の間では、家畜の移譲(贈与や交換)が人間の社会関係を形成・維持していくための主要なチャンネルとなっているが、このプロセスに家畜の諸属性(家畜種の違い<ウシ、ラクダ、ヤギ、ヒツジ、ロバ>や、雌雄の違い、去勢オスと種オス、経産メスと未經産メスなど)がどのように関連しているのか、また、移譲された具体的な家畜個体に関する記憶は、無文字社会において人間が社会関係を操作していく上でどのような役割を果たしているのかといった研究も進めてきた。

一方、この地域は乾燥・半乾燥地帯であるため、最近まで国家や外部の「文明」の影響を比較的受けなかった地域であるが、1980年代に入ってから、旱魃や飢餓に見舞われたために多くの人々が死亡するという事態も生じている。そのために西欧諸国の援助団体は、緊急の食糧・医療援助とともに、この地域の経済体制を旱魃に耐え得るものにしようという目標を掲げた開発援助計画を実施しており、それに伴って、貨幣経済の浸透、学校教育の普及、都市への人口流出などの現象も起きるようになっていく。このような外部からの影響力によって、牧畜社会はいかなる変容を遂げているのか、また、こうした「近代化」の波に対して、人々はどのような対処をしようとしているのか、現地の人々が十全な生活をおくるためにはいかなる開発援助が望ましいのかといった点に関する研究にも精力をそそいできた。

(5) タンザニアにおける「農地開発のための土地分級調査」と「在来農業の総合的研究」——国際協力事業団の支援による専門家派遣と研究協力事業

本センターでは、タンザニアのソコイネ農業大学農学部から、JICAを通じて「農地開発のための土地分級調査」にかかわる専門家派遣の要請を受け、1991(平成3)年度より3年間にわたって協力してきた。小農を主体とした自立的な農業開発計画を可能にするために、生態条件の違う農業地域別に土壤調査を実施し、農地利用の現状と変遷などについての情報を加えて土地評価システムを作りあげることが要請の主要な内容である。この専門家派遣事業は、本センターの教官(高村、掛谷、荒木)を中心としつつ、京都大学農学部、宇都宮大学農学部、福井県立大学の教官の協力を得て実施された。これまでにタンザニア国内10地域の詳細な土壤断面の記載とサンプリングを終え、各地域の農業実態についてのデータを集積してきた。現在、これらの資料の分析と、GIS(地理情報システム)による土地評価システムの構築を進めている。

こうした共同調査の過程でソコイネ農業大学側から、さらにタンザニアにおける持続的な農業発展に資する総合的な研究協力への強い要望が出された。上記の専門家は、その要望を受けとめ、ソコイネ農業大学の研究者と共に広域調査を行いつつ議論をかさね、本センターでの研究の蓄積をふまえた上で、「タンザニアのミオンボ・ウッドランドにおける在来農業の総合的研究」の計画案を作成した。

ミオンボ・ウッドランド(乾燥疎開林)は、タンザニアの国土面積の約3分の1を占めるアフリカ特有の植生帯であり、貧栄養土壌のゆえに農業生産には不適であるとみなされてきた。また近年に至って、人口の増加や耕地の拡大、商品作物栽培への依存の増大などによって地域の農業は大きく変容しつつある。しかし一方で、自然の再生力を巧みに利用した在来農業が様々な人々で現在も保持され、地域の農業を支えている。この研究協力事業では、なかでもユニークなマテンゴ・ピット耕作(マテンゴの掘り穴耕作)に1つの

焦点を定め、その在来農業としての特質を学際的アプローチによって解明し、在来農業に蓄積された農民の知恵を積極的に評価することを通じて、環境・農業・地域社会の保全と発展の道を探ることを目的としている。

マテンゴ・ピット耕作は、タンザニア西南部のムビンガ地区で広く行われており、予備調査において以下のような特徴が明らかにされた。人々は、山腹の傾斜面に繁茂した草を刈り取って格子状に積み上げ、格子の間の土を鍬で掘り起こして草の上にかぶせる。こうして格子状の畝とピット(掘り穴)ができあがる。この畝にインゲンマメを植え付け、その収穫後にトウモロコシを栽培し、短期間の休閑をはさんで、3年目以降はピットと畝の位置を変えて同様の耕作サイクルを繰り返していく。それは、水分の保持、雨季の土壌浸蝕の防止、有機質肥料の確保など、多くの機能が効果的に組み合わせられた農法である可能性が高い。このような在来農法を支える農業生態的なメカニズムや機能、社会・文化・経済的な背景を総合的に明らかにし、その農法の地域間移転の試みも含めて、ミオンボ・ウッドランドの生態や文化に根差し新しい農業研究を展開することを意図している。

この研究協力事業計画は、内外における協議を経て、1994(平成6)年5月から3年間にわたり実施されることになった。ソコイネ農業大学の農学部7学科(土壌学科、作物学科、農業経済学科、農業教育普及学科、農業工学科、畜産学科、食品工学科)から選ばれた研究スタッフと、日本側からは本センターおよび京都大学農学部の教官を中心に延べ15名の研究者が参加し、研究協力を進めていく予定である。

(6) マダガスカルにおける昼行性原猿類の社会生態学的研究

1988(昭和63)年度に小山直樹は、京都大学創立70周年記念後援会の第1種助成金(海外派遣)の交付を受け、「熱帯アフリカにおける動植物相の調査研究」というテーマで、ザイルおよびマダガスカルで調査を行った。マダガスカルでは、対応機関であるチンバザザ動植物園と本センターとの間で、3年間有効な研究協力議定書を取り交わした。この取り決めに従って、1989(平成元)年から3年間、「マダガスカル島における高等脊椎動物の適応放散

と社会構造の研究」(文部省科学研究費補助金による国際学術研究、研究代表者 山岸哲、大阪市立大学理学部)というテーマで研究を行った。この研究成果は、1992(平成4)年3月に“Social structure of Madagascar higher vertebrates in relation to their adaptive radiation”, S. Yamagishi(ed.)という題の英文報告書にまとめられた。1992(平成4)年度に小山は、私費で2カ月間マダガスカル南部に生息するワオキツネザルの社会生態学的研究を行い、同時に対応機関との間で取り交わしていた研究協力協定を改訂し、新たに3年間有効の協定を結んだ。1993(平成5)年度には、表題のテーマで文部省科学研究費補助金(国際学術研究、研究代表者小山直樹)の交付を受け、初年度の現地調査を行った。この研究は3年間継続する予定であるが、マダガスカル南部の乾燥地に同所的に生息するキツネザル類2種に共通する雌の優位性、性的二型の乏しさ、雄にややかたよった性比、雌による顕著な配偶者選択といった、霊長類そして哺乳類一般にとってもめずらしい現象が、生息地の環境条件、社会構造、繁殖、コミュニケーションとどのように関連しているかを明らかにするのが目的である。

1993(平成5)年には小山直樹(本センター)、長谷川真理子(専修大学法学部)、正高信男・斉藤千映美・小田亮(東京大学理学部)と、マダガスカル人の学生ラコトティアナ・リス(Rakototiana Lys、アンタナナリボ大学環境学部)の6名が現地調査に加わったが、マダガスカル南部のベレンティ保護区に生息する昼行性原猿2種(ペローシファカとワオキツネザル)を対象とした調査内容および結果の概要は以下のとおりである。

長谷川と斉藤は、ペローシファカを対象にアカンボウの出産時期、発達、食物品目、活動性などを調べるとともに、生息地の植生調査を行った。その結果、出産はワオキツネザルより2カ月早い6月下旬から始まり7月中にはほぼ終わること、発達のスピードが遅いこと、植物20種21品目が主食であること、採食に35~40%の時間を費やすことなどが明らかになった。正高は、ワオキツネザルの多様な音声レパートリーのうち、雄にのみ特異的に出される音声発声を録音・分析し、高順位雄ほどより頻繁に発声すること、そして他

の集団の成員から相対的に長い個体間距離を置き、かつ休息に入る直前に、この音声是最も頻繁に出されることを明らかにした。小田は、ワオキツネザルの音声コミュニケーションの中のコンタクトコールといわれる音声の、機能や特徴について調査した。各個体の近接関係を、音声交換のパターンと比較すると、近接関係にない個体同士でよく音声交換を行う傾向があり、空間的な近接を補うかたちで音声機能が働き、集団の統合が保たれていることが示唆された。ラコトティアナ・リスは、ワオキツネザルT群(分裂後T1群)を対象に、親和的行動である毛づくろいと休息時の接触回数、敵対的行動である場所とりの回数をはかり、個体間でとり行われる社会関係を調べた。毛づくろいや接触は雌間で多く観察され、場所とりなどの攻撃行動は、雌(特に高順位の雌)から雄(特に新参の雄)に向けられることが多いことがわかった。小山は、ワオキツネザルT群の分裂過程を観察するとともに、分裂後のT2群を追跡調査した。群れの分裂は、オトナ雌間の敵対的関係が起因しており、オトナ雌の数が増えるとその一部が群れから追い出されることがわかった。このような追い出しや群れ分裂によって、1群のオトナ雌の数は10頭以下に制限され、群れサイズがほぼ一定の大きさに保たれていることが明らかになってきた。

(7) エチオピアにおける人類学・民族学的研究

エチオピアでは京都大学関係者を中心に1970(昭和45)年以来、文部省科学研究費補助金(海外学術調査)などによる人類学・民族学分野の調査研究が行われてきた。政変による一時中断を経たのち、1986(昭和61)年から4期8年にわたって実施されているアジスアベバ大学との共同研究「エチオピア西南部における農牧社会の比較研究」(研究代表者福井勝義、京都大学総合人間学部)には本センター教官(重田真義)および国内客員教官(佐藤俊、福井勝義)が継続して参画してきた。

この研究では、開始当初からエチオピア西南部のクシ系牧畜民および農耕民、スルマ系牧畜民および狩猟採集民、オモ系農牧民などを対象に、長期間にわたる現地調査に基づく生業技術と知識体系の詳細な記述が行われてき

た。その他これまでに、農・牧・狩猟採集などの生業に関わる在来技術と民俗科学の構造、地域間の商業交易活動の実態、隣接する諸民族間の紛争および友好的関係などの主題が取り上げられてきた。クシ系牧畜民に関する研究では、エチオピア特有の交易を伴う牧畜の実態が明らかにされつつある。また、エチオピアにおける牧畜民研究は隣接するケニアおよびアフリカ諸地域における牧畜民の生態人類学的研究と相互に密接に関連している。オモ系農耕民に関する研究では、エチオピア固有の栽培植物を対象に品種の多様性などアフリカ在来の有用植物資源利用一般に関して見出される特徴が明らかにされた。これらの研究の成果は国内の学会をはじめ国際エチオピア学会などで発表され注目されてきた。

また、1993(平成5)年度からは、これまでの研究成果をふまえて、JICAの個別専門家派遣プログラムが実施されており、本センターからはアジスアベバ大学エチオピア研究所へ重田眞義を民族植物学分野の専門家として1年間派遣している。JICAの専門家派遣では、これまでに個々の民族集団について得られた民族植物学的な知見を集成してデータベース化し、それぞれの地域における将来の開発計画の立案と人類学者の参加に役立てることを目標にしている。

エチオピア人研究者との交流もさかんで、これまでアジスアベバ大学エチオピア研究所所長、同研究員、同博物館主任、社会学部長などが本センターを訪問・滞在した。1990(平成2)年にはアジスアベバ大学社会科学部と本センターの間で研究協力の覚書を交換した。

第2項 その他の研究

(1) 熱帯アフリカにおける動植物利用に関する研究とデータベースの作製

この研究プロジェクトは、人間がアフリカ大陸の動植物資源をどのように認知・利用しているのかについての実態把握を第1の目的としている。過去40年ほどのアフリカ各地での現地調査によって収集された諸民族の動植物利

用に関する資料は、膨大な量に達しているが、これらは全国各地の研究者の手元に分散しており、記載の方法も不統一な状態に置かれていた。本プロジェクトでは、こうした資料を一定のフォーマットによって整理してデータベース化する作業を進めてきた。このデータベースは、人類学、農学、薬学、動物学、植物学、などの広範な分野の研究に基礎資料を提供するとともに、学際的な研究を推進するためのリファレンスシステムという機能を果たすものになっている。このプロジェクトの第2の目的は、アフリカの人々がどのように自然を認知し、自然の有する潜在力を引き出してきたかについて、データベースを活用しながら理解を深めることによって、アフリカ大陸が現在抱えている環境問題や自然保護といった問題に対して、自然資源の持続的利用や保護の方法を模索し、調和のとれたガイドラインを検討することである。このようなデータベースは、いまだに世界でも類を見ない。

具体的には、学内外の研究者の協力を得ながら、京都大学大型計算機センター内のデータベースソフト FAIRS をもちいてデータベースの構築を行ってきた。データの総件数は約9,000件になっており、なるべく早い時期に全国公開して一般の利用に供する予定である。現在までのところ、特に植物利用について多くの資料を集積している。アフリカの諸民族は野生植物について詳細な知識を持ち、多くの植物を独自の観点から分類・命名しているとともに、非常に多種の植物を食用や薬用、道具制作の素材など、多彩な方法で利用している。また、熱帯多雨林という同一の自然環境のもとで生活している焼畑農耕民と狩猟採集民について、生業や民族の違いによる植物の利用方法の異同を検討した結果、以下のような点を明らかにしてきた。狩猟採集民は農耕民よりもはるかに多種の野生植物を食用としているが、薬用植物については、むしろ、狩猟採集民よりも農耕民の方が多くの植物を洗練された方法で利用している。また、物質文化の素材という観点から見ると、簡素な生活を旨とする狩猟採集民では、80%以上の道具類が野生植物を用いて製作されているが、その多くは、その場で即製され、一度限りの使用で使い捨てられるものである。物質文化に用いられる植物の総種数は、むしろ農耕民の方

が狩猟採集民よりも多くなっている。

このプロジェクトによって定められたフォーマットは、今後この種の調査を進めるためのガイドラインとなるものであり、アフリカにおける動植物利用に関する情報は、今後とも引き続いて蓄積していく予定である。

(2) 画像解析、地理情報システムの導入とアフリカ研究

本センターには、1991(平成3)年度の一般設備費増額要求によって画像処理とGIS(地理情報システム)が導入された。米国アーダス社の画像処理ソフトウェアERDAS(アーダス)と、米国エスリー社の地理情報ソフトウェアARC/INFO(アークインフォ)で、両システムともUNIXワークステーション上で稼働する。この規模のものの設置は本学としては初めてである。ERDASは、ランドサット、TM、ノア、スポットなどの衛星から得られたマルチスペクトルデータを用いて、各種の資源評価を行うものであり、ARC/INFOは地図情報の入力、処理、解析、表示を行う総合的なシステムである。両者の結合によって、地表面データをピクセル単位で抽出、処理、表示していくことが可能となり、地球規模の環境変化を解析する手段として、近年様々な分野で用いられつつある。

本センターにおけるアフリカのフィールド研究は、今まで調査地点のデータを長期間にわたって積み上げていくことを中心に進められてきた。アフリカの実像はこれらの点データを結ぶことによって明らかにされてきたといつてよい。今後の研究手法の1つとして、点情報を面として拡大していくことが必要であり、これまでに蓄積された研究データを別の視点から生かしていくことができる。一方、環境解析の分野はこれまでコンピューター技術主導の形で発展してきたが、フィールド研究者が画像解析により、豊富な情報を読み込んでいくことによって応用面を確実にしていくことができる。現在、本センターにはザンビア、タンザニア、ザイール、コンゴなどの調査地を中心とする磁気テープが10本、単バンドのフィルムが50枚ほど蓄積され、自然と人との交渉史を解析する手段として用いられている。一例をあげると、北部ザンビアでは、チテメネと呼ばれる焼畑によってミオンボの原生林は大き

な植生変化をきたしたが、これらの植生は焼畑によって十分に管理されてきた2次林的植生であること、チテメネの人口扶養力は小さく、最大で1km²当たり20名程度であることが明らかにされている。このほか降雨林帯、半砂漠帯での植生、土地利用の変化、人の移動など、ミクロとマクロの視点をつなぐ手段としての利用価値は大きい。

1993(平成5)年度には新棟の完成によりコンピューター室が開設された。ここではワークステーションがモデムを介してKUINS(京都大学統合情報通信システム)と接続され、これらの設備を学内共同利用としてより有効に使用していく道が開かれた。

第3項 刊 行 物

本センターでは、欧文学術雑誌“African Study Monographs”を1年に4冊、その特別号である“African Study Monographs, Supplementary Issue”を1年に2冊程度発行してきた。アフリカ地域研究調査室の時代を含めて、現在までに前者は15巻39冊、後者は21冊を刊行した。この雑誌の刊行目的は、日本国内でのアフリカ研究の現状を諸外国に紹介するとともに、アフリカ諸国からの論文の投稿も受け入れることによって、研究発表の場を提供しつつ地域研究の発展に資するところにある。そのため、掲載する論文は、アフリカ地域研究に関するものであれば、自然科学・人文社会科学の分野を問わないという編集方針をとっている。

第4項 研究会・シンポジウムの開催

1. 研 究 会

本センターでは、毎年6～8回のペースで公開研究会を開催してきた。話題提供は本センターの教官が行うほか、国内・国外のアフリカ研究者にも依頼しており、研究分野を問わずに、ひろくアフリカに関する知識を深めるた

第38章 アフリカ地域研究センター

めに成果をあげてきている。現在までに60回の研究会を開催した。各回の研究会は、1名の研究者が発表する場合もあり、特定のテーマに沿って2～3名の研究者が話題を提供する場合もある。研究会の日時、場所、目次は、関西を中心とした国内の研究者約200名に送付しているほか、各種の新聞にも掲載されており、学内外の研究者や学生、一般人が毎回20～40名ほど集まっている。

2. シンポジウム

本センターでは、センターの教官がオーガナイザーになって、毎年1～2回の公開シンポジウムを実施し、1986(昭和61)年から現在までに14回を開催してきた。それぞれのシンポジウムでは特定のテーマを設定し、それに従って4～5名の研究者に話題を提供してもらい、最後に参加者全員で討論するというかたちをとってきた。このシンポジウムは一般公開であり、毎回80～100名の研究者、学生、一般人が参加している。

第5項 国際交流

1. 海外の大学・研究機関との教育、研究交流

本センターでは、これまでにアフリカを中心とする8カ国、12機関と研究協力協定を結んだ。その名称、内容は様々であるが、いずれもセンターが深い関心を持っている分野を中心に研究者および研究情報の相互交換、交流、アフリカの諸研究機関との共同研究の推進が盛り込まれている。これらの協定はセンターが主催するアフリカの現地調査のよりどころとなるばかりでなく、アフリカ人研究者を招聘する際の実質的な基礎をなしている。本格的な国際化時代を迎えて、これらの協定に基づく研究協力体制づくりは、センターが今までカバーしていなかった分野にも広がっていく可能性を持っており、その意味で日本のアフリカ研究に果たすこれらの協定の役割は大きい。

現在までに海外の研究機関との間で研究協力協定をむすんだ国と機関、締

表38-2 本センターと研究協力協定を締結している研究機関

国 名	機 関	締 結 時 期
ケ ニ ア	ナイロビ大学・アフリカ研究所	1987(昭和62)年7月
ザ イ ー ル	自然科学研究センター	1987(昭和62)年11月
ザ イ ー ル	人文科学研究センター	1987(昭和62)年11月
ザ イ ー ル	保健科学研究所	1987(昭和62)年11月
タンザニア	科学技術委員会	1988(昭和63)年6月
マダガスカル	科学収集博物館	1988(昭和63)年12月
コ ン ゴ	人民共和国政府	1989(平成元)年3月
ザ ン ビ ア	ザンビア大学	1990(平成2)年2月
エチオピア	アジスアベバ大学・社会科学部	1990(平成2)年7月
フ ラ ン ス	言語口承文化研究所	1991(平成3)年1月
マダガスカル	アンタナナリボ・チンバザ動物園	1992(平成4)年10月
タンザニア	ソコイネ農業大学・農学部	1994(平成6)年2月

結時期を表38-2に示す。

2. 外国人共同研究者の受け入れ

本センターでは毎年のように外国人共同研究者を受け入れ、長期の滞在による交流を通じて学問的、人的な相互理解の増進を図ってきた。これらは主に日本学術振興会による外国人招聘研究者事業によるものである。1992(平成4)年度にはアフリカ学外国人客員研究部門が設置された。本センターの研究活動にアフリカ人を中心とする外国人研究者が実質的に関わる体制がこれによって確立し、国際交流も新たな局面を迎えた。